

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕事の内容	訪問入浴サービス事業				
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 6 地域生活支援事業費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ①身体障害者手帳2級以上の者 ②愛の手帳2度以上の者 ③前2号のほか、市長が必要であると認める者			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①身体障害者手帳所持者(1~2級) 手帳所持者のうち特に重度の者を対象指標とする。 ②愛の手帳所持者(1~2度) 手帳所持者のうち特に重度の者を対象指標とする。
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・入浴の困難な在宅の障害者の入浴の機会を保障して、地域で安心して生活を送ることができるようにする。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) →利用者数/重度障害者数
	③ そのために何をしましたか。 ・入浴の困難な在宅の障害者に対し、週1回入浴巡回車を派遣し、組立式浴槽による入浴介助を行う。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) →利用者数 18人

2 指標の推移		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	1,555	1,549	1,583	
	成果指標	②の数値	%	1.1	1.2	1.2	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	17	19	18	

3 経費	事業費(実績)		円	6,148,650	6,723,270	6,016,500	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,915,650	3,376,270	3,270,500	
		特定財源	円	3,233,000	3,347,000	2,746,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	6,560,650	7,136,620	6,429,150		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・昭和59年4月、在宅の重度心身障害者の生活支援の施策として実施。東京都の福祉改革推進事業補助の選択事業に位置付け。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・平成18年に障害者自立支援法が施行され、市町村事業である地域生活支援事業に位置づけられた。原則、国1/2、都1/4の補助。 ・26市中21市で実施。地域生活支援事業に位置付けられたことを契機に利用者負担を徴収するようになった市もあり、無料は6市。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・利用者は微増傾向。在宅の最重度障害者の生活支援の重要な施策のひとつである。 ・介護保険制度でも同様のサービス(介護保険の対象者は介護サービスに移行する。)があり、利用者は事業所との契約により一部負担をして利用している。	

仕 事 の 内 容	訪問入浴サービス事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) ・他の地域生活支援事業(移動支援、日常生活用具等)と同様に市でサービス基準額を定め、利用者が市に登録した事業者と契約をしてサービスを受ける(介護サービスと同様)制度に改める。その際、利用者負担についても検討する。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 ①サービス提供事業者の充足状況の確認と登録事業者の確保 ②適正なサービス基準額の設定 ③利用者負担の導入については、現在の利用者への影響を考慮する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。